

企業立地件数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造
- 小項目(政策の方向性) ■ 本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進

【何を測る指標か】

本道への企業誘致の取組状況を測る指標

【定義・算出式】

道内での企業立地(新設及び増設)の件数(太陽光発電事業は除く。)

【出典】

北海道経済部調べ、毎年調査、6月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成22年度(2010年度)から平成26年度(2014年度) 累計355件(5年間平均71件)

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 平成28年度(2016年度)から令和7年度(2025年度) 累計780件

<目標値設定の考え方>

自然災害リスクの低さや冷涼な気候、豊富で良質な資源といった本道の優位性を活かした企業誘致を推進することにより、平成22年度(2010年度)から平成26年度(2014年度)までの平均値(71件)を基準に10%の増加をめざし、目標値を設定しています。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

令和元年度(2019年度) 94件(平成28年度(2016年度)から令和元年度(2019年度)累計402件)

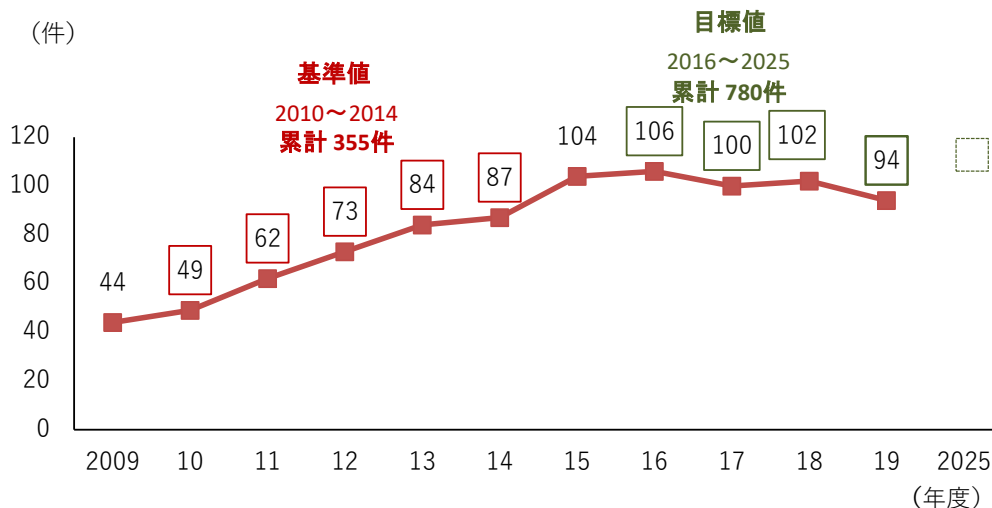
<達成度合の分析>

企業立地件数は、リーマンショック後、大幅に減少したが、平成21年度(2009年度)の44件を底に、回復傾向が堅調。要因としては、首都圏企業等を対象としたフォーラムでのPR効果、及び首都圏等での被災リスク分散や、人手不足による人材確保の動きなどが考えられる。

●データ

(単位: 件)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
企業立地件数	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94
						基準値					実績値



公益財団法人 北海道中小企業総合支援センターの相談件数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
○中項目(政策の柱) (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生
○小項目(政策の方向性) ■地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興

【何を測る指標か】

中小・小規模企業の経営体質の強化や事業承継の円滑化、女性や若者をはじめとする創業促進などへの取組状況を測る指標

【定義・算出式】

公益財団法人北海道中小企業総合支援センターが行った、創業や経営・事業承継などに係る「経営相談」及び、取引・金融・特許などに係る「専門相談」の件数

【出典】

北海道経済部調べ 毎年調査、概ね4月確定

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 8,145件

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 15,200件

＜目標値設定の考え方＞

新規事業化や経営の向上をめざす中小・小規模企業の抱える様々な課題解決に資するよう、過去10年間の最高件数を超える目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

令和元年度(2019年度) 15,806件

＜達成度合の分析＞

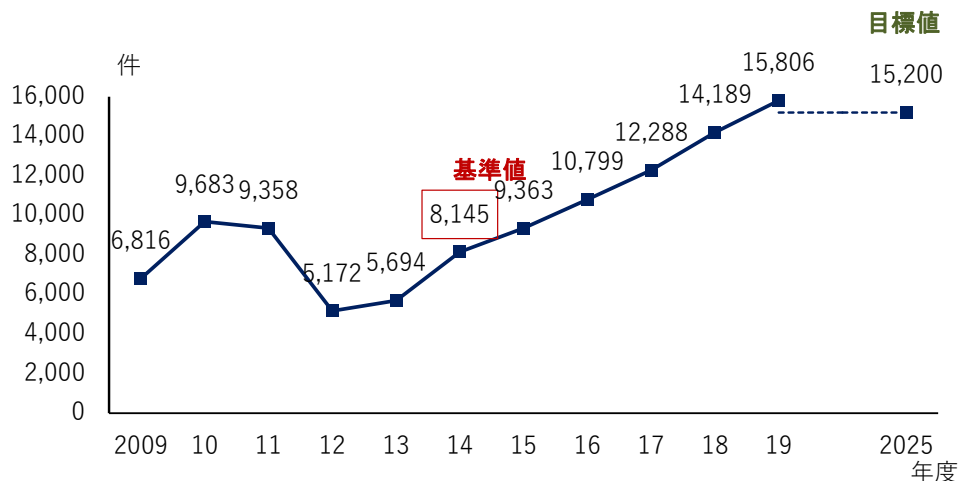
総合相談窓口などのセンターの経営コンサルティング機能を発揮するとともに、地域の支援体制の強化を図ったこと等により、直近の実績値が最終目標を既に達成している。

●データ

(単位: 件)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
相談件数	6,816	9,683	9,358	5,172	5,694	8,145	9,363	10,799	12,288	14,189	15,806

基準値 実績値



来街者数が現状維持または増加している商店街の割合

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生
- 小項目(政策の方向性) ■ 住民の暮らしを支える地域商業の活性化

【何を測る指標か】

「にぎわい創出」を施策目標とした商店街の活性化を測る指標

【定義・算出式】

来街者数が現状維持、または増加していると回答した商店街の割合
(算出式)

来街者数が現状維持または増加の商店街の割合(%)

= 商店街実態調査において、来街者数が変わらないまたは増加と回答した商店街数 / 調査回答商店街数

【出典】

北海道経済部「商店街実態調査」、隔年調査、調査年の9月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 30.4%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 50.0%

<目標値設定の考え方>

空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出加速等の施策効果や、平成16年度から平成26年度までの伸び(30.4%-13.7%=16.7%)などを踏まえ、割合の増加をめざし目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 36.0%

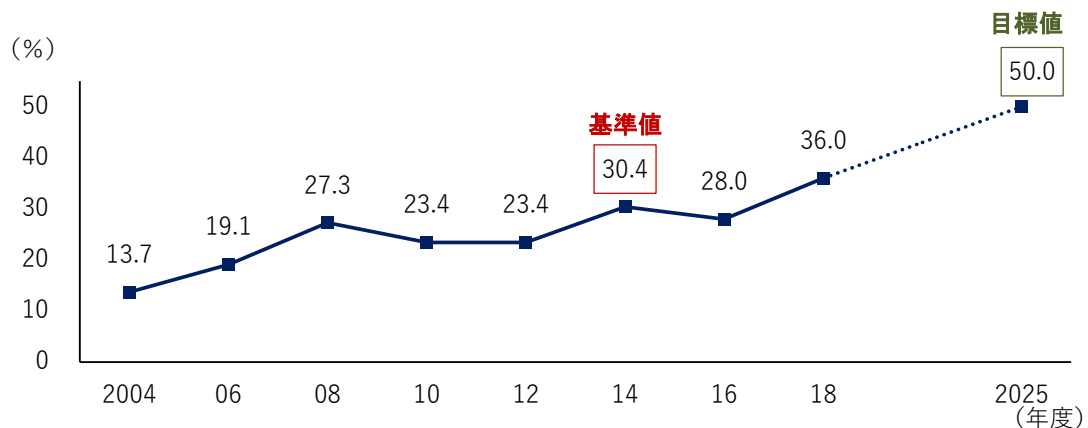
<達成度合の分析>

進捗は遅れている。

商店街を取り巻く環境は依然として厳しく、人口減少や高齢化の進行などにより、今後も厳しい状況が見込まれる。

●データ

年度	2004	06	08	10	12	14	16	18
割合	13.7	19.1	27.3	23.4	23.4	30.4	28.0	36.0
						基準値		実績値



道内建設業就業者の年齢階層別構成比の29歳以下の就業割合

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生
- 小項目(政策の方向性) ■地域の安全・安心に欠かせない建設業の振興

【何を測る指標か】

道内における建設業就業者の高齢化が進む中、若年者人材を育成・確保することによる建設業の持続的な発展を測る指標

【定義・算出式】

道内建設業就業者のうち15～29歳の者の人数割合

(算出式)

道内建設業就業者の年齢階層別構成比の29歳以下の就業割合

$$= (\text{道内建設業就業者のうち15～29歳の者の人数} / \text{道内建設業就業者の人数}) \times 100$$

【出典】

総務省「労働力調査」、毎年調査、1月公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 8.3%

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 13.1%

<目標値設定の考え方>

建設業の役割や重要性の理解促進に向けた取組を進めることなどにより、平成22年(2010年)～平成26年(2014年)の5年間で29歳以下の就業割合が最も高かった13.1%(平成22年(2010年))とすることを目指し、目標値として設定

【③実績値】※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

令和元年(2019年) 8.3%

<達成度合の分析>

新規高等学校卒業者の建設業への就職は一定程度あるが、高齢者の継続雇用が進められていることも指標低調の要因の一つと考えられる。

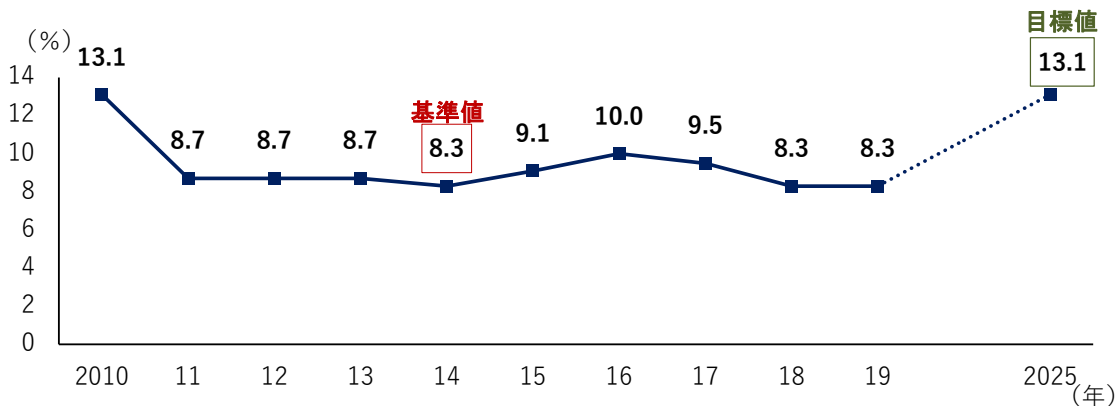
●データ

(単位: 万人、%)

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
就業者数	23	22	22	23	23	22	21	22	23	23
うち29歳以下	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2
29歳以下構成比	13.1	8.7	8.7	8.7	8.3	9.1	10.0	9.5	8.3	8.3

基準値

実績値



医薬品・医療機器生産金額

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進
- 小項目(政策の方向性) ■健康長寿・医療関連産業の創造

【何を測る指標か】

健康長寿・医療関連産業の振興に向けた企業誘致や地場企業の参入促進、機器開発等の成果を測る指標

【定義・算出式】

医薬品・医療機器の製造所において製造された最終製品の生産金額

【出典】

厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」、毎年調査、翌年ないし翌々年公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 644億円

【②目標値】

目標年:令和7年(2025年) 目標値:720億円

<目標値設定の考え方>

健康・医療分野などの企業誘致や道内ものづくり産業の参入促進などを進めることにより、過去5年間の医薬品生産金額と医療機器生産金額の合計平均値(平成22年度～平成26年度約600億円)より20%の増加をめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

平成30年(2018年) 611億円

<達成度合の分析>

平成29年に比べ、医薬品生産額は伸びたものの、医療機器生産額が大きく減少した。

●データ

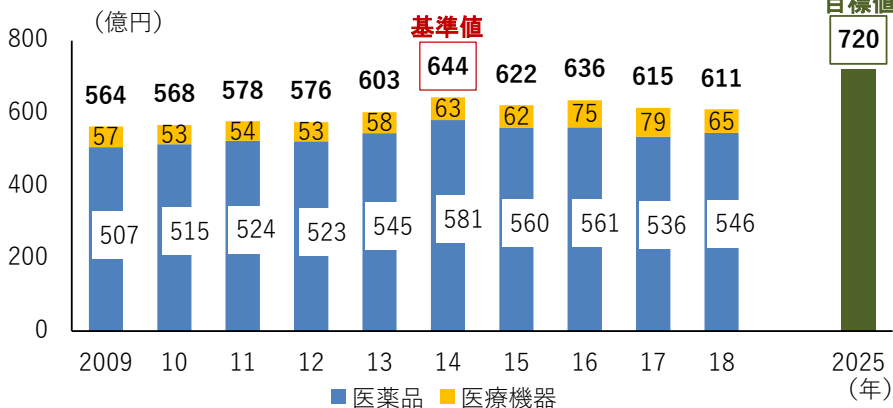
医薬品・医療機器生産金額の推移

(単位:億円)

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
医薬品	494	507	515	524	523	545	581	560	561	536	546
医療機器	51	57	53	54	53	58	63	62	75	79	65
合計	545	564	568	578	576	603	644	622	636	615	611

基準値

実績値



新エネルギー導入量

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進
- 小項目(政策の方向性) ■新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造

【何を測る指標か】

環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を測る指標

【定義・算出式】

太陽光、風力、雪氷またはバイオマスを利用して得られるエネルギー及び地熱その他の環境への負荷が少ないエネルギーの量。

発電分野と熱利用分野に分類し、発電分野はさらに設備容量と発電電力量に分け、指標を設定。

・設備容量は、発電設備における単位時間当たりの最大仕事量をいい、単位はワット(W)あるいはキロワット(kW)が用いられる。

・発電電力量は、発電設備がある経過時間に供給した電力の総量で、電力と時間の積に等しい。単位はワット時(Wh)あるいはキロワット時(kWh)が用いられる。

・熱利用は、太陽熱や地中熱、雪氷冷熱、工場などの排熱、バイオマスや廃棄物を燃焼し発生する熱を、暖房や冷房、加温・給湯、融雪などに利用することをいう。

【出典】

北海道経済部調べ、毎年調査、4月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度	発電分野(設備容量:万kW)	202.5万kW
(2014年度)	発電分野(発電電力量:百万kWh)	5,924百万kWh
	熱利用分野(熱量:TJ)	13,242TJ

【②目標値】

目標年:	目標値:	
令和7年度	発電分野(設備容量:万kW)	292.7万kW以上
(2025年度)	発電分野(発電電力量:百万kWh)	8,115百万kWh以上
	熱利用分野(熱量:TJ)	20,133TJ以上

<目標値設定の考え方>

新エネルギー導入拡大に向けた基本方向(平成26年3月策定)において、本道の可能性を最大限に発揮するための必要な条件を整備することにより期待できる新エネルギーの導入量として、令和2年度(2020年度)の目標値を設定していることから、これ以上の導入量とすることを目標値として設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

平成30年度	発電分野(設備容量:万kW)	320.0万kW
(2018年度)	発電分野(発電電力量:百万kWh)	8,611百万kWh
	熱利用分野(熱量:TJ)	14,713TJ

<達成度合の分析>

[発電分野(設備容量)]

再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んだこと等により、直近の実績値が最終目標を既に達成している。

[発電分野(発電電力量)]

再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んだこと等により、順調に推移している。

[熱利用分野(熱量)]

エネルギー地産地消の取組支援などにより、バイオマスを中心に地域の特性を活かした熱利用が着実に増加しているが、発電分野に比べると進捗は遅れており、引き続き取組を推進する必要がある。

●データ

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
発電分野(設備容量:万kW)	142.4	144.8	146.3	149.0	177.2	202.5	244.9	271.0	292.7	320.0
発電分野(発電電力量:百万kWh)	5,886	5,840	5,806	5,866	6,224	5,924	6,775	7,693	7,921	8,611
熱利用分野(熱量:TJ)	8,351	8,315	12,336	12,257	12,919	13,242	13,979	14,227	14,932	14,713

基準値

実績値

